

# 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 日本輸送機株式会社(ニチュ)  
 コード番号 7105  
 (URL <http://www.nichiyunet.co.jp/>)

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県 京都府

代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 裏辻 俊彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役  
 氏名 高木 善弘 TEL (075)951-7171

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日 中間配当制度の有無 無  
 配当金支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日  
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	38,114	18.6	1,699	157.0	1,889	154.5
16 年 3 月期	32,146	9.0	661	523.2	742	209.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	943	91.2	26.01	25.96	11.4	4.8	5.0
16 年 3 月期	493	-	13.57	13.56	7.1	1.9	2.3

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 35,404,655 株 16 年 3 月期 35,352,152 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17 年 3 月期	6.00	-	6.00	213	23.1	2.4
16 年 3 月期	4.00	-	4.00	141	29.5	1.8

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	40,399	8,887	22.0	249.66
16 年 3 月期	38,610	7,696	19.9	217.34

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 35,506,247 株 16 年 3 月期 35,347,397 株  
 期末自己株式数 17 年 3 月期 93,753 株 16 年 3 月期 252,603 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	20,000	800	350	-	-	-
通 期	40,000	1,950	1,000	-	6.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 28 円 16 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 比較貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科 目	前 期 (H16.3.31)		当 期 (H17.3.31)		増 減 ( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	21,362	55.3	24,540	60.7	3,178
現 金 及 び 預 金	124		619		495
受 取 手 形	2,151		2,693		541
売 掛 金	12,692		15,261		2,569
た な 卸 資 産	1,652		1,765		112
繰 延 税 金 資 産	1,284		1,310		25
短 期 貸 付 金	5,373		4,907		465
そ の 他	435		504		69
貸 倒 引 当 金	2,351		2,522		171
固 定 資 産	17,247	44.7	15,859	39.3	1,388
( 有 形 固 定 資 産 )	( 7,037)	(18.2)	( 6,526)	(16.2)	( 511)
建 物 ・ 構 築 物	3,064		2,849		214
機 械 及 び 装 置	2,004		1,789		214
土 地	1,421		1,421		-
そ の 他	547		465		81
( 無 形 固 定 資 産 )	( 5)	( 0.0)	( 4)	( 0.0)	( 0)
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	(10,204)	(26.5)	(9,327)	(23.1)	( 876)
投 資 有 価 証 券	4,037		4,671		634
子 会 社 株 式	808		730		78
子 会 社 出 資 金	868		868		0
長 期 貸 付 金	2,624		1,225		1,399
繰 延 税 金 資 産	1,811		1,783		27
そ の 他	60		55		5
貸 倒 引 当 金	6		6		-
資 産 合 計	38,610	100.0	40,399	100.0	1,789

(単位:百万円未満切捨)

科 目	前 期 (H16.3.31)		当 期 (H17.3.31)		増 減 ( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	19,630	50.9	22,766	56.4	3,136
支 払 手 形	2,231		2,744		512
買 掛 金	6,713		8,449		1,736
短 期 借 入 金	6,210		3,850		2,360
一年以内返済長期借入金	1,086		4,739		3,652
未 払 金 ・ 未 払 費 用	1,143		1,408		265
未 払 税 金	1,115		564		551
賞 与 引 当 金	482		541		59
設 備 支 払 手 形	53		67		14
そ の 他	595		401		194
固 定 負 債	11,283	29.2	8,745	21.6	2,538
新 株 予 約 権 付 社 債			2,000		2,000
長 期 借 入 金	5,135		546		4,589
退 職 給 付 引 当 金	5,969		6,096		126
役 員 退 職 給 与 引 当 金	175		100		75
そ の 他	3		3		-
負 債 合 計	30,913	80.1	31,512	78.0	598
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,780	4.6	1,780	4.4	-
資 本 剰 余 金	189	0.5	189	0.5	-
資 本 準 備 金	189		189		-
自 己 株 式 処 分 差 益	-		0		0
利 益 剰 余 金	4,865	12.6	5,653	14.0	788
利 益 準 備 金	440		440		-
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	333		316		16
別 途 積 立 金	330		330		-
当 期 未 処 分 利 益	3,761		4,566		805
その他有価証券評価差額金	914	2.3	1,283	3.2	369
自 己 株 式	52	0.1	19	0.1	32
資 本 合 計	7,696	19.9	8,887	22.0	1,191
負 債 ・ 資 本 合 計	38,610	100.0	40,399	100.0	1,789

## 比較損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	前 期 (H15.4 ~ H16.3)		当 期 (H16.4 ~ H17.3)		増 減 ( )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	32,146	100 %	38,114	100 %	5,968	18.6
売 上 原 価	25,226	78.5	29,438	77.2	4,212	16.7
売 上 総 利 益	6,920	21.5	8,675	22.8	1,755	25.4
販売費及び一般管理費	6,259	19.4	6,976	18.3	717	11.5
営 業 利 益	661	2.1	1,699	4.5	1,038	157.0
営 業 外 収 益	233	0.7	293	0.8	60	25.8
(1) 受取利息及び配当金	136		125		10	
(2) 雑 収 入	97		168		71	
営 業 外 費 用	152	0.5	103	0.3	48	32.0
(1) 支 払 利 息	98		77		21	
(2) 雑 損 失	53		25		27	
経 常 利 益	742	2.3	1,889	5.0	1,147	154.5
特 別 利 益	116	0.4	0	0.0	116	
固定資産売却益	-		0		0	
投資有価証券売却益	116		-		116	
特 別 損 失	57	0.2	284	0.8	227	398.3
固定資産処分損	13		41		27	
投資有価証券評価損	1		-		1	
子会社株式評価損	42		243		201	
税引前当期純利益	801	2.5	1,604	4.2	803	100.2
法人税・住民税及び事業税	446		912		465	
法人税等調整額	138		251		112	
当 期 純 利 益	493	1.5	943	2.5	450	91.2
前 期 繰 越 利 益	3,267		3,623		355	
当 期 未 処 分 利 益	3,761		4,566		805	

## 比較利益処分案

(単位:百万円未満切捨)

科 目	前期 (H15.4 ~ H16.3)	当期 (H16.4 ~ H17.3)	増 減( )
当 期 未 処 分 利 益	3,761	4,566	805
買換資産圧縮積立金取崩額	16	18	1
計	3,778	4,585	807
これを次の通り処分します			
利 益 配 当 金	141 (1株につき4円)	213 (1株につき6円)	71
役 員 賞 与 金	13	22	8
( 取締役賞与金 )	( 10 )	( 17 )	( 7 )
( 監査役賞与金 )	( 3 )	( 5 )	( 1 )
次 期 繰 越 利 益	3,623	4,349	726

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法。その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法によっている。売却原価の算定は移動平均法によっている。)時価のないものは移動平均法による原価法。

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品      フォークリフト及び販売部品は総平均法による原価法。      その他は個別法による原価法。

半製品              総平均法による原価法。

仕掛品              フォークリフトは総平均法による原価法      その他は個別法による原価法。

原材料              移動平均法又は総平均法による原価法。

貯蔵品              移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。

### 3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産      定率法によっている。但し、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

無形固定資産      定額法によっている。

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理している。

### 5. 主要な引当金の計上基準

貸倒引当金          債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権は財務内容評価法によっている。

賞与引当金          従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期に支給される賞与見込額のうち、当期の負担となる額を計上している。

退職給付引当金      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した会計年度の翌期から費用処理を行うこととしている。

役員退職給与引当金      役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。  
(商法施行規則第43条に規定する引当金)

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

### 7. ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行なっている。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

### 8. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

### 9. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

短期金銭債権債務及び長期金銭債権は決算時の為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。

但し、為替予約により決済時における円貨額が確定しているものについては、当該円貨額を付している。

### 10. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

注記事項

(単位:百万円未満切捨)

	前 期 (H16.3.31)	当 期 (H17.3.31)
有形固定資産減価償却累計額	14,191	14,666
保 証 債 務	129	175
受 取 手 形 割 引 高	6	-
自 己 株 式	52(252,603 株)	19(93,753 株)

(リース取引関係)

EDINET により開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期 (H16.3.31)	当 期 (H17.3.31)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	958 百万円	984 百万円
賞与引当金	195 百万円	219 百万円
未払事業税	72 百万円	40 百万円
その他	57 百万円	65 百万円
繰延税金資産(流動)合計	1,284 百万円	1,310 百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	2,274 百万円	2,402 百万円
役員退職給与引当金	71 百万円	40 百万円
子会社株式評価損	229 百万円	328 百万円
その他	77 百万円	94 百万円
繰延税金資産(固定)合計	2,653 百万円	2,866 百万円
繰延税金負債(固定)		
株式等評価差額金	625 百万円	879 百万円
買換資産圧縮積立金	216 百万円	203 百万円
繰延税金負債(固定)合計	842 百万円	1,082 百万円
繰延税金負債(固定)の純額	1,811 百万円	1,783 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期 (H16.3.31)	当 期 (H17.3.31)
法定実効税率	42.0%	40.6%
住民税均等割	1.0%	0.4%
交際費等永久差異項目	0.2%	0.1%
連結納税子会社への貸倒引当金実効税率差		2.5%
過年度法人税等戻入	1.8%	
連結付加税適用	4.6%	
期末税効果実効税率の変更	3.6%	
試験研究費他税額控除	10.9%	2.5%
その他	0.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	41.2%

## 役員の変動

### 1. 代表者の変動

該当事項なし

### 2. その他役員の変動（平成17年6月29日付）

退任予定取締役

該当事項なし

退任予定監査役

植村 完二（現 常勤監査役）

新任予定取締役

該当事項なし

新任予定監査役

青野 利泰（現 監査役室長 / 理事待遇）

### 3. 昇任（平成17年6月29日付）

常務取締役 渡邊 雄一郎（現 取締役海外事業部長）